

混乱の継続と政治的解決への動き : 1982年のアフガニスタン

著者	深町 宏樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1983年版
ページ	[563]-574
発行年	1983
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00039173

アフガニスタン

アフガニスタン民主共和国

面積 64万7497 km²

人口 1511万人 (1978年央, 国連推定)

首都 カブール

言語 パシュトゥーン語, ダリー語, その他

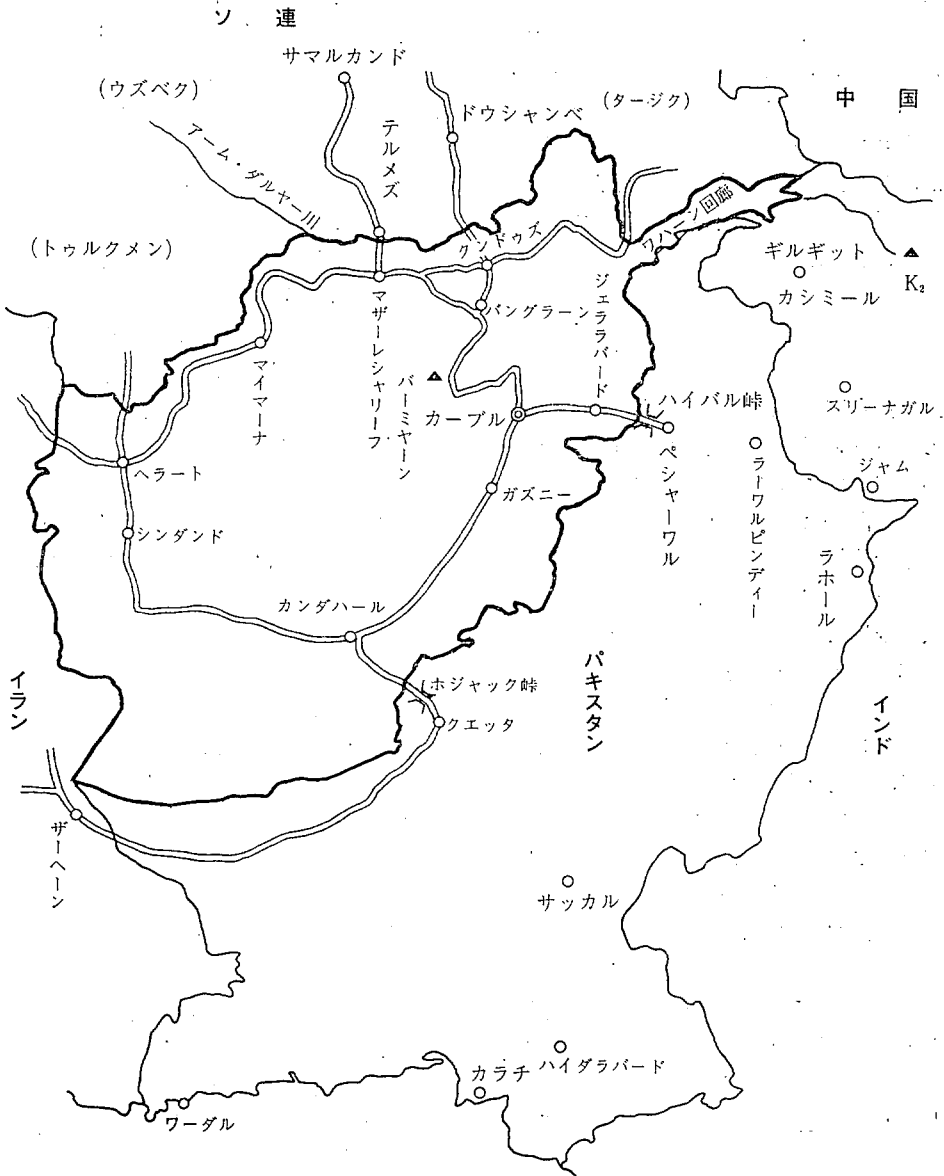
宗教 イスラム教

政体 民主共和制

元首 バブラック・カルマル革命評議会議長

通貨 アフガニー (1米ドル=50.60アフガニー, 1982年中)

会計年度 3月21日~翌年3月20日



1982年のアフガニスタン

混乱の継続と政治的解決への動き

深 町 宏 樹

ソ連の軍事侵攻3年目の82年もアフガニスタンのカルマル政権は反対勢力との政治的・軍事的膠着状態から抜け出すことはできなかった。国際政治においてもアフガニスタン問題はポーランド問題、中ソ関係調整問題などの陰に隠れて注目をひかなかった。故ブレジネフ・ソ連共産党書記長の葬儀に伴う11月のモスクワでの喪服外交は一時的にせよアフガニスタン問題の存在に再び脚光を当てた。だが、この喪服外交を通じて生じた政治的解決・ソ連軍撤退の観測は希望的なものにすぎず、解決の道はまだまだ遠い。

国内政治

◎全国党大会と基本的課題 アフガニスタン暦の元旦にあたる3月21日を目前にした3月14日、政権党であるアフガニスタン人民民主党(PDPA)は全国党大会を開いた。1965年の結党以来2度目、78年の4月革命後初めてのこの大会での党中央委員会報告は以下の基本方針をうたっている。

(1)土地改革推進と封建制打破、(2)革命の現段階では民間資本容認の混合経済体制を維持、(3)イスラーム教の尊重、(4)諸民族・部族伝統の尊重、(5)パシュトゥーン民族の歴史的役割の尊重、(6)分派活動の根絶、(7)対ソ関係の強化。

これらのうち、アフガニスタンの今後を展望するに際してとくに重要であるのは土地改革、民族問題、および対ソ関係であろう。

78年4月の「民族民主革命」の最重要課題は土地改革であった。しかし、PDPAを前衛とする革命勢力の未成熟と人材不足、部族社会の伝統的価値観の無視・軽視、慣習の正当な評価の欠如などに基づく強引な土地改革は、地主以下の農民の反乱と農業生産の低下を惹起した。その結果、革命

当初はPDPA政権の支持者であった人々までが反政府側に回ったり、革命推進に非協力的になっていった。

現在のカルマル革命評議会議長は80年12月27日の現政権成立1周年記念演説において、タラキー、アミーンの前2政権による土地改革の失敗を指摘し、翌81年8月、土地改革法改正令を布告してほとんどの大土地所有者を土地改革の除外対象者とした。

しかしこのことは、カルマル政権が土地改革を完全に放棄したことを意味しない。少なくとも、土地の収用・分配後の段階を推進する試みはなされている。82年2月11日、政府は土地改革の漸進的推進のため関係省庁に対する指示を行なった。7月18日には、革命推進のための統一戦線である国民祖国戦線(NFF, 81年6月結成)代表たちの土地改革実務への参画を指令した。現段階での土地改革は具体的には、土地・水利台帳の整備と農業協同組合結成による農業集団化を基本としている。

とはいえ82年は土地改革に関する政府情報は乏しく、後述の内乱およびPDPA内部対立の継続のため土地改革の進捗状況ははかばかしくないことをうかがわせた。カルマル政権としては、当面は反政府勢力の中立化を優先させざるを得ず、土地改革を初めとするさまざまな社会改革の実施は困難に直面しているようである。

カルマル政権はこのほか、多民族国家としてのアフガニスタンの民族・部族対立、イスラーム教と革命の矛盾、国民経済の問題など数々の重要問題をかかえている。それらの解決に際してはまず政権内部の激しい対立の克服が不可欠である。それゆえ、3月の党大会の最も重要な目的の一つはPDPAの内部統一であった。しかし、大会はその

意図とは逆に、大会代議員選出や新たな党員証の発行をめぐって主流のパルチャム(旗)派と反主流のハルク(人民)派の対立を悪化させてしまったようである。

現在、親ソ派であるパルチャム派の支配下でソ連化が進み、ソ連留学帰国者たちの台頭と労働貴族化が発生するなかで、疎外された民族主義者たるハルク派一般党員の反感が募っているという。さらに、12月5日にはカルマルの実弟であるマハムード・バリアービーが政治局員に任命されて広範な権限を与えられたため、両派の対立は激化する方向にある(この任命は、病身と言われるカルマル議長への退陣に備えてのものかもしれない)。

とはいえ、7月末時点での党員数が78年4月革命時の公称1万5000から4万5000~7万に増大したことは西側外交筋も認めざるを得なくなっており、カルマル政権が「全く不人気だ」という西側報道は必ずしも当を得ているとは言い難い。ただし、党員増加がおそらくは都市部の知識人や学生を中心としたものであり、農村部でのことではないであろうことが土地改革の停滞とともに今後の問題として残されている。

●反政府勢力と民族問題 カルマル政権の直面する当面の最大問題は反政府勢力の制圧である。パキスタンの西北辺境州を聖域とする反政府10数組織はイスラーム原理主義者、民族主義穏健派、王制復古派などから成る。そのほとんどがアフガニスタン総人口の半数を占めるパシュトゥーン民族を出身母体とする。一方、ヌーリスターン州のヌーリスターニー、ハザーラジャート地方のハザーラ、ソ連との国境付近諸州のタージキー、ウズベキー、トゥルクメンなどの少数民族は歴史的にいかなる中央政権に対しても反抗してきた。彼らはとくに4月革命後、そして79年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻後、自らの伝統的社會体制を温存すべく反乱を強化した。カルマル政権は81年12月5日の第7回PDPA中央委総会で諸民族・部族の諸権利の平等化をうたった決議を行ない、カルマル政権への支持を訴えた。82年1月11日には新たな地方行政法を公布し、地方行政権をジルガ(部族長会議)などの伝統的の制度に返還した。3月の党大会では諸民族・部族伝統の尊重と並んでと

くにパシュトゥーン民族の「歴史的役割」の尊重を決議した。これらの措置は反政府勢力と不可分に結びついた民族問題に対するカルマル政権の政策を示すものとして重要である。とくにパシュトゥーン人の反政府勢力は、タージキー民族出身のカルマル議長(ペルシャ化したパシュトゥーンとの説もある)、ハザーラ民族出身のケシュトマンド首相など、非パシュトゥーン出身者が権力の中枢を占める現政権に対して民族的反感を強くいざめていると考えられるだけにカルマル政権は気を使っている。

政府はこの他、「取りすぎた土地」の返還、反政府勢力に対する大赦、イスラーム教の尊重、在外アフガニスタン難民に対する帰国呼びかけなどの懐柔策をとった。しかし、反政府勢力のゲリラ活動は衰えず、アフガニスタンのソ連軍は増強され、レーガン米大統領によると12月下旬には10万5000人となった。3万人以下に減っていた政府軍もさまざまな手段で増強され、10月下旬のイギリスの国際戦略問題研究所発表によると4万3000人になったという。

なお、81年末から反政府勢力による対ソ国境付近でのゲリラ活動あるいはソ連領内への侵攻さえ報じられている。これが事実なら、それが今後のアフガニスタン問題に及ぼす影響はパキスタンを聖域とする反政府勢力によるゲリラ活動の比ではない。また、4月にはソ連軍による初のイラン領侵入とイラン領空侵犯が報じられるとともに、5月にはイラン領内のアフガン・ゲリラ放送が、「イラン政府はアフガン・ゲリラをアフガニスタン政府に引き渡している」と非難するなど、アフガニスタン内乱に関し注目すべき変化が生じているようである。

経 済

打ち続く内乱は農地を焦土と化し、前2政権下での性急な土地改革による混乱と相まって農業生産力は大幅に低下したと一般には推測されている。しかし政府によると、1981年3月21日開始の1981/82年度にはダム建設、農業技術指導、農村金融の拡充により耕作地面積は対前年比3.5%増の390万ヘクタールとなり、小麦生産量も3.5%増

の280万トンになったという。GNP、国民所得、農業の対前年度比成長率はそれぞれ1.5、2.4、3.1%であり、82/83年度には農・牧畜業の2.7%の伸びが計画されている。

だが、カーブル駐在の外国農業専門家(国名不詳)は政府のいう(食糧穀物?)300万トンの収穫は実際には230万トンくらいと推測している。パキスタンに入国したアフガン難民によると幾つかの地域で飢饉が発生しているという。現政権が土地改革の適用除外者のなかに機械化農法を導入した農家を含めているのも、このような状況に対応して農業生産力を回復させるためであろう。なお、物価高騰が伝えられており、インフレは年率100%との推定値もある。

一方、政治・軍事面での全面的なソ連依存は、経済的にもアフガニスタンを大幅にソ連・東欧圏に依存させることになった。第1次5カ年計画(1979/80~83/84年度)の総投資額22億ドルの3分の2は外国資金(ほとんどはソ連・東欧)に依存している。81/82年度の対ソ貿易は輸出が全体の60%、輸入が同じく57%を占める。82年12月の香港情報によると82/83年度に入ってから輸出の62%、輸入の67%が東欧経済相互援助会議(COMECON)諸国を相手国としているという。また、対ソ累積債務残高は推定30億ドルに達するという。アフガニスタンの82/83年度開発計画総投資は、農業人口が労働人口の70%を占めるにもかかわらず農業にはわずか10.4%が割当てられているにすぎず、鉱・工業に対する割当ては37.6%である。諸般の事情からして、その大半は豊富といわれる鉱物資源の開発と天然ガスの増産のために投資され、それらの生産物の大半(天然ガスの場合はほとんど)がソ連に対する債務の現物返済分として充当されるものと推測され得る。このようにソ連の軍事侵攻後のアフガニスタンは経済的にもソ連圏にほぼ完全に組み込まれてしまったと言い得よう。

外 交

○政治的解決への動き 80年に入って以来、アフガニスタン問題に関する数々の政治的解決提案がなされては消えていった。82年に入ると、2月

22日にデクエアル国連事務総長が任命したアフガニスタン問題調停のためのコルドヴェズ国連事務総長特別代表が関係諸国の間で往復外交を行ない、6月16~24日にジュネーブでコルドヴェズ代表を介してアフガニスタンとパキスタンの間接外相会談を実現させた。オブザーバー参加予定のイランは当日になって参加を拒否したが、米ソ両国とともに会談の進捗状況を逐一知らされていた。

アフガニスタンは80年5月14日提案ではパキスタンとイランによるカルマル政権の事実上の承認につながるア・パおよびア・イランの2国間直接交渉を求めている。しかし81年8月24日の新提案では国連の介入を認め、82年6月のジュネーブ会談に臨んだのであった。一方のパキスタンはカルマル政権不承認の建前を保持しつつも現実には「アフガニスタンの与党」と交渉するという形式をとってカルマル政権を交渉相手として認めた。その後、故ブレジネフ・ソ連共産党書記長の葬儀に伴う11月15~16日のモスクワでのアンドロポフ新書記長の喪服外交はアフガニスタン問題の政治解決に関する希望的観測を生んだ。

しかし11月22日、レーガン大統領が演説でMXミサイルの生産・配備の決定を明らかにすると、ソ連はアフガニスタン問題についても態度を硬化させた。この頃から、11月15日のアンドロポフ・ソ連書記長との会談でソ連の姿勢に「新味と柔軟性」を見出したはずのパキスタンのジアウル・ハック大統領も楽観論を口にしなくなった。12月20日にはカルマル議長が記者会見で、「外国からの干渉がある限りソ連軍の撤退はあり得ない」と語り、同31日のタス通信も同趣旨の見解を強調したのである。この間の12月10日、国連は段階的なソ連軍撤退を骨子とする4項目調停案を発表し、翌11日、グロムイコ・ソ連外相が支持を表明している。今後はこの国連案を中心として事態が推移することになるが、政治的解決の道は紆余曲折の激しいものとなることは間違いない。

●展望 ソ連が79年12月末アフガニスタンに軍事侵攻してすでに3年になる。ソ連軍はこの間に反ソ・反政府勢力の激しい抵抗により抜差しならぬ泥沼に陥った。事ここに至ってソ連が何らかの政治的解決を望んでいることは次の事情からも

言い得よう。

まず、ソ連軍兵士の死傷者1万2000～1万6000(在英外交筋、82年10月下旬)という人的損害の影響は大きく、ソ連国内に厭戦気分が広がりつつあると伝えられる。とくにポーランドに隣接し同じカトリック系の者が人口の6割を占めるリトアニア共和国でアフガニスタン問題がソ連内の反体制運動に利用されているだけにソ連政府は気を使っている。第2に年間10億～18億ドルといわれる戦費の負担は重い。第3にソ連は、イラン革命がアフガニスタンの「イスラーム・ゲリラ」経由でソ連の「柔かい下腹」である中央アジアのイスラーム教地域に波及するのを恐れている。80年1月のブレジネフ書記長による「ソ連南部国境に不安が生じたため」とのアフガニスタン侵攻の理由づけは「政治的解決」を展望するに際して常に念頭に置く必要がある。とくに、アフガニスタンの反ソ・イスラーム勢力がソ連国境を脅かしていると言われるだけにこれは重要な要因である。ジア・パキスタン大統領は「ソ連の中央アジア国境は燃えている」と語っている。(Times of India, 10月28日)。

第4に、中国は対ソ関係改善の三つの前提条件の一つとしてアフガニスタンからのソ連軍の撤退を挙げている。第5に非同盟諸国に強い影響力を持つインドがアフガニスタン問題を一要因としてソ連離れの傾向を示していることがある。

一方、パキスタンとしては280万のアフガン難民をかかえており、年間2億ドルの支出は国庫に対する大きな負担となっている。難民問題もまた、彼らの居住地で社会生活全般にわたって大きな問題を引き起こそうとしている。

このように、ソ連とパキスタンが政治的解決を追求するための条件は出揃っているが、肝心のソ連としてはカルマル政権の承認と外国による「アフガニスタン内政に対する干渉の停止」は譲れないところである。ソ連はとくに、カルマル政権の国際的承認獲得のための突破口としてパキスタン

による承認を強く求めている。これに対しパキスタンのジア大統領はカルマル政権不承認の建前は保持しつつも、カルマル政権が「アフガニスタン国政の支配権を掌握している事実を否定できない」など、同政権承認をにおわせる発言を繰り返している。

ただ、パキスタンがカルマル政権承認の条件としてパキスタンとアフガニスタンの国境(デュランド線)の承認、バルーチ民族の分離主義傾向に対する不干渉、アフガニスタンを根拠地とする反パキスタン政府テロ組織「アル・ズルフィカール」の追放などを提起している可能性が強い。現に、これらに関し何らかの交渉が水面下で行なわれていることを暗示する情報が散見される。なお、イラン政府がイラン領内のアフガン・ゲリラをアフガニスタン政府に引き渡した(5月)こともイランによるカルマル政権承認の予兆かもしれない。

とはいえ、「政治的解決」の意味を巡って関係諸国の間で解釈の相違が発生する可能性が強く、前途多難である。すなわち、「政治的解決」とは欧米にとっては「アフガニスタンの中立化とソ連軍の完全撤退」のようであり、パキスタンにとっては、ソ連が撤兵すれば親ソ共産圏としてのアフガニスタンを容認し得るようである。他方ソ連にとっての「政治的解決」とは反ソ勢力によるアフガニスタン内政干渉の停止と親ソ派共産党政権の承認であり、それが達成できれば撤兵するとしている。しかし、前述の軍事侵攻の理由づけ、アフガニスタン左翼政権の弱体ぶり、イラン情勢の不透明さなどを考慮するとソ連軍の完全撤退はきわめて困難と言わざるを得ない。ソ連は撤兵を望んでいるとはいえ、おそらくそれは西側のいう「完全撤兵」ではあり得ず、反ソ諸国は既成事実に対する何らかの妥協を迫られることになるのではあるまいか。パキスタンのジア大統領はこのあたりの事情を「時はソ連に味方している」と的確に表現している。

1 月

2日 ▶アフガニスタン人民民主党 (PDPA) は、共産主義諸国の党追放の正式指示に当る新たな「党员カード」の発行を開始。カールマル革命評議会議長は演説で、「過去2年で党员数は倍増した」と言明。

4日 ▶カールマル革命評議会議長は81年9月来モスクワ滞在中のラフィー国防相の「代行」としてアブドゥル・カーデル少将 (革命評議会幹部会員) を任命。

▶(カブルのア軍事筋) : アフガニスタン駐留のソ連軍は81年12月中旬から急速に増強され始め現在11~12万人となっている。

5日 ▶(ア軍事筋) : 反政府ゲリラは81年12月、アーム・ダルヤー川を越えてソ連領を急襲 (*D*, 1/6)。

7日 ▶ゲリラの「自由ワルダク州軍事司令官」は同州で反政府勢力が独自の郵便制度を運営していると発表。

8日 ▶反政府ゲリラによると、81年暮からヘラート、パクティヤー、タハール、カンダハール各州およびカブル近郊で一斉に戦闘が再開されている (『読売』1/10)。

9日 ▶(在インド西側外交筋) : 政府は兵員徴集のため街頭で15~50歳男性の狩り出し強行 (*DR*, 1/21)。

11日 ▶新地方行政法、公布。州、県以下各レベルの地方行政単位の地方評議会およびジルガ (長老会議) を設置することを骨子とする。

14日 ▶カブルでアフガニスタン民主青年協会 (DYOA) 第3回中央委員会開催。

16日 ▶ガズニー州バンデ・サルデ空港開設。

17日 ▶カブルで密輸入阿片2122キロ押収。

18日 ▶政府は最近33の中小工業プロジェクト (じゅうたん、皮革、製氷等。計4億8000万アフガニー) を認可。

▶アブドゥル・ワリー王子 (ザーヘル元国王の義理子息、元ア軍中央司令官、57歳) は18日付『ニューズウィーク』誌掲載インタビューで、私がパキスタンのアフガン難民と行動を共にするのは時期尚早、と語る。

19日 ▶アの天然ガスの82年対ソ輸出は2億6700万^{ドル}相当 (81年は2億3300万^{ドル}) の見込み。

20日 ▶(在インド西側外交筋) : このほど PDPA 内で粛清が始まり、ハルク派の多数が追放された (『読売』1/21)。

23日 ▶パクティヤー州でソ連軍ヘリコプターが反政府ゲリラの砲撃で墜落、シュキドチェンコ中將以下4名のソ連軍将校が死亡。

2 月

1日 ▶ソ連とア、1982年貿易議定書および無利子借款 (1000万ルーブル) 協定に調印。

2日 ▶(在印西側外交筋) : PDPA 党员数は78年革命時の1万5000人から現在10万人に増加 (*DR*, 2/3)。

7日 ▶政府はカブルに全寮制の「スパイ幼年学校」を創立 (『読売』2/8)。

8日 ▶ステッセル米國務次官は上院外交委で、79~81年度にソ連軍化学兵器でア人3000人以上死亡と証言。

11日 ▶PDPA・政府土地改革合同委員会は、土地改革継続のために関係省庁等に対する指令を中心とする12項目決議案を採択 (*POT-A*, 3/5)。

17日 ▶(在印西側外交筋) : 政府・ソ連軍、2月上旬数カ月ぶりヘラート、カンダハール両市奪還。カ市を占拠していたゲリラは土地の人々の要請で撤退した模様。ゲリラはバーミヤーン、パルワーン、カーピサ等の州ではなお優勢だが、パ側国境沿いはパクティヤー、ローガル両州を除くと政府軍が押さえた。なお、ア駐留ソ連軍は81年暮れまでに10~11万人に増え、ア政府軍も5万人に増員されたという (『読売』2/17, 『日経』2/22)。

▶(インドのアジア法律家調査委員会報告) : 79年12月来の死傷・行方不明はア人3万2000~4万8000人、ソ連人1万2000~1万5000人。また、アで集団処刑や拷問が行なわれ毒ガスが使用されているという (*D*, 2/19)。

20日 ▶政府はゲリラを隠匿しない町村に消費物資補助金、農業指導等の恩恵付与 (*Economist*, 2/27)。

21日 ▶カールマル議長は PDPA カブル支部大会で党内の「分派主義者」粛清の必要を強調。

▶国連のソ連軍毒ガス使用調査団はア入国を拒否され、パ領内で10日間の調査を終了。

22日 ▶デクエヤル国連事務総長はD・コルドヴェズ事務次官をア問題調停の事務総長特別代表に任命。

23日 ▶ソ連国防省機関紙『赤い星』はアでの苦戦を認め、また、1月だけでも反政府ゲリラ2223人を殺害、1117人逮捕、2000の武器を押収と報道 (『読売』2/24)。

26日 ▶最近アのクンドゥズ、タハール、サマンガン、バルフ州にソ連人3万人が定住 (*D*, 2/26)。

27日 ▶EEC は3月21日を「アフガンの日」に指定。

▶今週初めカブルで激戦 (*DR*, 3/1)。

28日 ▶(モスクワ放送) : カブルで、「インタースペーストニク」システムの一環となる宇宙通信地上ステーション「ロートス」落成式 (『東京』2/28)。

3 月

1日 ▶政府はソ連と、カーブル空港拡張議定書に調印。滑走路を700m延長など。計3億9200万アフガニー。

2日 ▶カーブル駐在の外国農業専門家は82年のアの食糧不足を懸念し、政府のいう（食糧穀物？）300万トンの収穫は230万トンのくらいで、ソ連による補給も望めないとしている（『東南アジア月報』3月号）。

6日 ▶政府・ソ連軍はバグラーン、ファラー、タハール、クンドゥズ各州で春季攻勢。

8日 ▶PDPA 中央委員会、第8回総会開催。

9日 ▶閣議、諸改革進捗状況と来年度予算案を討議。

10日 ▶レーガン米大統領はア暦元旦に当たる3月21日を「アの日」と宣言。20日、カーブルで30万人反米デモ。

▶M・ラフィー国防相、6カ月の訪ソから帰国。24日、「再教育」のため再度ソ連へ。

13日 ▶カーブル大学総長（PDPA ハルク派）暗殺。

14日 ▶PDPA 全国党大会——1965年の党結成以来2度目、78年4月革命後初めて。カ議長開会演説。以下は同趣旨の中央委員会報告骨子。(1)妥当な土地所有上限など土地改革継続、(2)革命の現段階では民間資本容認の混合経済体制をとる、(3)イスラーム教尊重、諸民族・部族伝統の尊重、(4)パシトゥーン民族の歴史的役割の尊重、(5)分派活動根絶、(6)対ソ関係強化。●15日、51人の最高幹部会議メンバー選出、党憲章改正、党行動要綱等採択の後、予定より1日早く閉会。●大会には全国の代議員836人（1200人予定）参加。うち60%はパルチャム派、40%がハルク派（在印西側外交筋）。両派対立激しく、各国共産党代表の参加はなかった。

▶パのア政府7組織は最近「初の真剣な努力」として「アフガニスタン聖戦士イスラーム同盟」（IUMA）を結成。議長は各組織1カ月の輪番制で副議長はヘクマティヤール・イスラーム党（IP=HI）党首。

16日 ▶政府は米大使館の新代理大使を拒否。

19日 ▶81年対ソ貿易は対前年比30%増の9億3000万ドル。対ソ貿易は輸出が全体の60%、輸入が同じく57%。

20日 ▶カールマル議長は、「反政府活動にもかかわらず81/82年度にはGNP 1.5%、農業3.1%、国民所得2.4%の成長率を達成した」と発表。

21日 ▶カーブルでウズベキーおよびトゥルクメン民族に対する母語での初等教育開始。

▶政府は新年に当り反政府勢力全面特赦を発表。

27日 ▶政府はソ連との間で北方地域灌漑施設修復契約（100万ルーブル）に調印。

31日 ▶カ議長は最近の英BBC放送との会見で、PDPA 党員数は7万と言明（POT-A, 4/15）。

4 月

1日 ▶人事異動：Khalil Ahmed Abawi→副首相・計画委員長。Mehrabuddin Paktiawal→中央銀行総裁（閣僚級）。

3日 ▶ドースト外相、クウェートでの非同盟諸国外相会議出席の途次、訪印。ガンディー首相と会談。

5日 ▶徴兵年齢、21歳から19歳に引き下げ。政府軍は、ゲリラ活動活発化に伴いカーブル街頭で徴兵適齢期徴兵キャンペーンを実施（DR, 4/13）。

6日 ▶クウェートの非同盟諸国外相会議出席中のドースト外相は、ア問題政治解決のために国連主催のア、パ、イラン3カ国会議（パ提案）に同意を表明。

7日 ▶ソ連軍地上部隊、初のイラン領侵入（5 km）。

8日、駐パ・イラン代理大使、これを確認。

10日 ▶コルドヴェズ国連事務総長特使、ア問題政治解決のためア、パ、イラン歴訪。議題は従来から各首脳との間で挙げられている、(1)アからの全外国軍の撤退、(2)民族自決による国家再建、(3)外国による不干渉に関する国際的保証、(4)避難民の自由意志による帰国、の4原則。22日、国連に戻りデクエヤル事務総長に報告。

▶ヌーリスタンのゲリラは自由国家「イスラーム革命アフガニスタン」樹立を宣言。パンジシェール溪谷に次ぐ第2の自由州樹立宣言（D, 4/16）。

11日 ▶政府、落第生徴兵の政令布告。数日前には軍に志願する学生には卒業証書付与と発表。23日、学生の軍事教練受講を訴え。

▶ヌール・A・ヌール PDPA 書記訪ソ（～21日）。

13日 ▶政府・ソ連軍はファラー州での対ゲリラ春季攻勢で初のイラン領空侵犯の模様（WP, 4/13）。

▶駐印大使館武官、オーストリアに亡命。

14日 ▶ア政府軍がパに亡命の軍人たちがクエッタで「アフガン・イスラーム軍事戦線」（AIMF）を結成。

19日 ▶政府は、マザーレ・シャリーフにソ連領事館を設置する協定をソ連との間に締結（『読売』4/21）。

▶（パのゲリラ筋）：ソ連、ワハーン回廊に大規模な空軍基地を建設中（『東南アジア月報』4月号）。

26日 ▶ブルガリア国家評議会副議長、来訪。

30日 ▶アジア開発銀行会議（マニラ）でア代表は国際機関の対ア援助停止状態を非難（TI, 5/1）。

5 月

6日 ▶アのバフタール通信は、パに米軍人による80のア・ゲリラ訓練センターが存在と非難 (TI, 5/7)。

9日 ▶土地改革「第2段階」開始。5月26日付 *Kabul New Times* 紙は第2段階に入って7万4000 haの土地分配と報道 (POT-A, 5/14 & 5/26)。

12日 ▶ソ連はソ連領 Termez とア領 Jeyretan (ソ連の地図では Khairaton) から5 kmの地点を結ぶ橋をアーム川に完成 (鉄道・自動車用, 1.6 km)。予定より1年早い2年半で完成 (IHT, 5/26)。

13日 ▶中国, ア綿花2000ト輸入契約。

15日 ▶フセイン・イラク大統領の特使, 来訪。

▶ア・インド経済協力合同委員会開催 (カーブル)。
17日, 両国は経済協力議定書に調印。

16日 ▶人事異動: 水資源・電力省が灌漑省と電力省に分割され, それぞれの大臣として A. Shah Surkhahi Dr. Raz M. Paktin が任命された (DR, 5/18)。E. Azim 保健相に代り Dr. M. Nabi Kamyar, 電力相は Raz M. Paktin 留任 (『東南アジア月報』5月)。

17日 ▶政府・ソ連軍, パンジシェール渓谷奪回作戦開始。80年5月以来6回目。

▶(信類筋): 最近の PDPA カーブル市支部大会はカールマル議長に不信任投票, ケシュトマンド首相の革命評議会議長就任を要求。また, 同党の最も著名な指導者 G・D・パンジシェーリーは最近カーブル駐在のソ連人顧問と議長交替について協議 (D, 5/18)。

18日 ▶カールマル議長, 東独訪問。21日, 東独との間で友好協力条約調印。26日, カ議長は「休養」のためソ連へ (~6月24日)。

19日 ▶カーブルの夜間外出禁止令, 1時間短縮。

▶イラン領内の反ア政府ゲリラのラジオ放送はイラン政府がア人ゲリラを逮捕しア政府に引き渡していると非難。一方イランは最近, パとアの間接会談について正式説明を初めて求めた (IHT, 5/20)。

▶政府とゲリラはソ連侵攻後初の捕虜交換, 各1人。

26日 ▶政府・ソ連軍はカーブル周辺5~20 kmの地域 of 山岳ゲリラに攻勢 (WP, 5/26)。

28日 ▶反政府ゲリラのソ連捕虜3人, 赤十字国際委員会, ソ連, ゲリラ組織の合意でスイスへ。

▶ドースト外相, 非同盟運動調整事務局会議の帰途, 訪ソ。28日グロムイコ外相との会談後, 80年5月と81年8月のア提案がア問題の現実的政治解決の基礎との見解で一致したと語る。

6 月

1日 ▶(新華社通信): ゲリラは先週 (5月31日?) ア・ソ連間の天然ガス・パイプをロケット砲で爆破したという (DR, 6/7等)。

3日 ▶(パ放送): カーブルでソ連軍侵入以来「例を見ない」激戦展開中 (『読売』6/4)。

5日 ▶(ア筋): ソ連軍は新戦略失敗原因究明のためア全国のソ連人高級将校をカーブルに招集。これとともに各地位の将校たちがソ連に転任し, 多くのソ連人家族が本国に帰還しているという。別の筋によれば, ア政府軍内の PDPA 2派軍人がこの3日, 互いに戦闘中という (DR, 6/11)。

7日 ▶ア内戦はこのところ発生以来2年半で最も激化。戦闘範囲は北はソ連国境100 km 付近, 西はヘラート, カーブル近くのパンジシェール渓谷に及ぶ。政府は16日, パ渓谷の反政府勢力掃討に成功と発表。

9日 ▶カーブルに労組活動家のためのカレッジ開設。

16日 ▶ア問題政治解決を目指すア, パ両国の第1回正式外相会談がジュネーブで開始。オブザーバー参加予定のイランは16日参加拒否を通告。形式はコルドヴェズ国連事務次長を仲介役とする間接交渉だが, アとパの2当事国代表の会談はソ連のア軍事侵攻後初めて。議題はこの日誌4月10日の(1)~(4)。23日, コ国連次長は記者会見で, アとパの直接会談の可能性もないわけではない, と語った。25日コ国連次長, 記者会見。(1)ある種の重要な歩み寄りが見られた。(2)近い将来第2回会談が開かれよう。(3)イラン, ソ連, 米には会談の進捗状況を常に伝えた。○7月5日, ドースト外相は閣議で, ア代表は柔軟性を示し, パも一定程度の柔軟性を示したと報告。

18日 ▶18~19日, ヘイグ米國務長官はニューヨークでグロムイコ・ソ連外相とア問題などで会談。

24日 ▶5月の東独訪問後ソ連に滞在していたカールマル議長は白血病または(および)心臓病の疑いで種々の健康診断の後, 24日帰国 (FEER, 7/23)。30日付『ニューヨーク・タイムズ』紙によると, 帰国後のカ議長は最近のパンジシェールでの大損害をめぐって PDPA 両派の対立に直面。

26日 ▶A・W・サフィー法相・検事総長, リビアから帰国。

28日 ▶カーブル放送はインド洋の米軍事力増強を非難。

7月

1日▶3月結成のIUMAは現在は6組織から成り、各3組織の2派に分れ、ともにIUMAを自称。うち、国民イスラーム戦線(NIF)等の親西欧3組織が結束の点で一步リードと見られる(『読売』7/1)。

3日▶訪米中のA・A・ゲラーニー NIF議長、ソ連が大規模なシンダンド空軍基地などで軍事基地建設を進めており、またワハーン回廊の国境線を変更したと語る。10日、ゲリラは衣・食・武器が大幅不足と語る。

4日▶米のVOA、1日30分のパシュト語放送開始。

6日▶(在印西側外交筋)：パンジシェール溪谷のソ連軍(目撃者談1万2000人)、撤退(DR, 7/7)。

7日▶政府は、国内の反乱活動は終りに近づいたとして反乱勢力に対し81年6月の一般大赦令に基づく一般大赦を発表。これは81年6月の大赦以来2度目。

18日▶党・政府土地改革合同委員会は今後国民祖国戦線(NFF)代表も土地改革実務に参加させると決定。

23日▶政府は、ラマザン月(6月12日～7月11日)間に全国12軍区のうち7区の反政府勢力を掃討と発表。

24日▶米国務省は、米ソ両国がア問題解決のためこのほどモスクワで初めて交渉(大使級)を行なったが何の進展もみられなかったと発表。

27日▶カーブルでPDPA中央委員会第9回総会。26日、党の団結、党イデオロギーの情宣、宗教的価値および伝統的価値の尊重を訴えて閉会。●従来はPDPA会議でのカールマル議長の演説は大々的に報道されてきたが27日夜の国営カーブル放送はカ議長演説を放送しなかった。同議長はまた総会の初めと終りだけしか出席せず、同議長不在時はS・M・ゼアーリー国民祖国戦線議長が総会を主宰した。さらに、通常のメンバーの他にPDPA各州委員会書記、軍管区司令長官、党の諸組織書記、陸・空両軍政治局長が出席(DR, 7/29)。

▶(在パ西側外交筋)：政府・ソ連軍は2カ月前からパンジシェール溪谷(カーブルの北100km)のゲリラ拠点に大攻撃をかけていたが先週から苦戦に陥り、大損害を出しているもよう(『日経』7/29)。

28日▶(在印外交筋)：ソ連軍は最近、バルーチ民族居住のニムローズ州で主要作戦開始(D, 7/29)。

29日▶(西側外交筋)：現在のPDPA党員数は推定4万5000～7万人という(DR, 7/29)。

8月

2日▶政府は、(1)兵士服役期間を2年から3年に延長、(2)78年10月22日以前の退役者で35歳以下の者の2年間の再徴兵、等を骨子とし、現政下で最も厳しい徴兵令改正を発表。●なお、西側外交筋によると現在のア軍は3万～4万8000人(DR, 8/3; 8/4)。

▶KNT紙はタス通信を引用して、パキстанはアに對す宣戦布告なき戦争の基地となっておりパによる(ア問題)の政治解決云々は煙幕にすぎないと非難。

4日▶(駐印西側外交筋)：陸軍中將グル・アーカー内務省政治問題局長が軟禁状態で、また、政府職員の段階的粛清のなかにハルク派のS・M・グループズイおよびア秘密警察(KHAD)ナンバー・ツーのJ・ヌーリスターニーが含まれている(JT, 8/5)。

9日▶投資問題高官会議は35の民間の中小工業プロジェクトを承認。

12日▶人事異動(信頼筋)：政府は、モスクワ滞在中のハリールッラー中央軍団司令官を更迭、後任にアブドゥル・ウオドゥード少将(革命評議会委員)を任命。思想教育責任者である軍政治局長にはヤスィーン・サーデキー將軍(PDPA中央委員)を任命。同ポストは従来グル・アーカー革命評議会副議長が兼任(『読売』8/12)。

16日▶(パのNW紙)：このほどカーブルでPDPA2派幹部同士の銃撃戦でカ議長が負傷、閣僚3人など6人死亡。カ議長に對する3度目の暗殺未遂。ハルク派のグループズイ内相、逮捕(『東南アジア月報』9月)。

18日▶西側報道によるとゲリラはこのところ攻撃目標をソ連軍施設にしぼっている。

26日▶ソ連のリトアニア共和国の地下出版Ausra紙はアにおける多数のソ連兵士戦死のソ連国内での波紋について論説(Times, 8/26)。

27日▶政府は国外在住ア難民向けのラジオ放送「祖国の声」を開始、帰国を訴え。

▶(アのAAP通信)：ソ連はバダフシャーン、カンダハール、ヘラート、バルフ各州に空軍基地建設の計画(D, 8/27)。

28日▶人事異動：F. R. Momand 農相→中央統制局長(閣僚級)。A. G. Lakanwal→農相。

29日▶カールマル議長、ソ連軍はアに對する諸外国の不干渉が保証されるまで駐留するであろうと言明。

31日▶ドースト外相、アとパの会談は82年末には再開されるべきだと語る。

▶政府は「パシュトゥーン、バルーチ両民族の国民記念日」挙行。30日付KNT紙は、「パの抑圧された人民と諸民族の正義の闘いに対し完全な連帯」を表明。

9 月

1日 ▶カ議長はパとイランに関係正常化の呼びかけ。

2日 ▶(在印西側外交筋)：政府・ソ連軍はパンジシュール溪谷に秋季大攻勢を開始。

9日 ▶A・B・サマンドリー財政相、トロントでの世銀、IMF 年次総会でアの経済好転を報告。

▶ザーボル州カラートで作戦失敗の相互非難から政府軍とソ連軍の衝突で40人死亡 (D, 9/25)。

▶ブレジネフ・ソ連共産党書記長は訪ソ中のデクエヤル国連事務総長と会談。コルドヴェズ・ア問題調停担当国連事務総長特別代表も同席。しかし同日の共同コミュニケにはア問題について何の記述もない。

12日 ▶人事異動：カールマル議長は A. M. Sarbland 情報・文化相と P. Gol Dad 高等教育・職業教育相を解任(両名とも副首相留任)し、マスメディアのケシュトマンド首相による直接統轄を指示。

13日 ▶13日付 KNT 紙によると、81/82年度の天然ガス生産量は27億6100立方メートルで、天然ガス販売による収入150億アフガニーは政府予算の半分に相当。

14日 ▶ソ連軍によるカーブル市内パトロール、再開。

16日 ▶ソ連は最近ソ連とアを結ぶ鉄道建設に着手したという。ソ連～シュール・ハーン河港～プレ・コムリー～マザーレ・シャリーフ～ヘラート (D, 9/17)。

17日 ▶ドースト外相、モスクワでグロムイコ・ソ連外相とア問題政治解決について協議。19日、帰国。

18日 ▶政府はパとの国境2100 km に沿って「ベルリンの壁」の建設を考慮中という。A・ラテブザード政治局員はこれを確認 (DR, 9/24; D, 10/2)。

▶バグラーン州ダステ・カラガイのソ連軍駐屯地が空軍基地に拡張中という (DR, 9/21)。

21日 ▶人事異動：陸軍大佐6人が「将軍」(General) に昇格 (POT-A, 10/4)。

23日 ▶人事移動：陸軍准将 M. Rafie 国防相、解任→副首相。陸軍少将 A. Qader 革命評議会最高幹部会副議長、解任→国防相。S. Mangal 高等教育・職業教育次官→同相に昇格。A. G. Lakanwal 農相→最高幹部会委員を解任(以上、DR, 9/24)。●A. Ratebzad 教育相、解任→アフガニスタン婦人民主機関長官 (『東南アジア月報』9月号)。

27日 ▶アハマッド・ゲラーニー NIF 議長は対ソ戦について強気だが、その子ハッサン・ゲラーニーはスウェーデン記者との会見で、ゲリラもソ連も互いに勝てないことを知っていると言った (DR, 9/30)。

10月

1日 ▶陸軍少将 A・ウォドゥード中央軍団司令官(ハルク派)、カーブルで死体で発見 (D, 10/5)。

▶デクエヤル国連事務総長は国連での桜内外相との会談で、(1)ソ連はア問題政治解決で国連に期待、(2)国連を通じての問題解決に自分が直接乗り出そうと言明。

3日 ▶カールマル議長、ハンガリー訪問へ。3日、ソ連ウズベク共和国のタシュケントに立寄り。7日、両国間で友好協力条約調印。同日共同コミュニケ。8日帰国。

12日 ▶(在印西側外交筋)：政府・ソ連軍、カーブル近郊のゲリラに大攻撃開始 (『日経』10/14)。

▶政府はソ連と灌漑施設修復設備供給契約に調印。

14日 ▶(信頼筋)：パの14日付 Jang 紙は、ソ連はこのほどタージク共和国バカン地区の軍事基地に、近隣諸国に到達可能な長距離ミサイルを配備したと報道。

▶ケシュトマンド首相は西側紙と会見、ソ連軍は必要期間アに駐留(無期限)と言明 (D, 10/15)。

15日 ▶ソ連ではアへの派遣兵士の徴募条件の格差をめぐって中央アジア系国民の不満が募り、スラブ系国民との間に時に暴力沙汰が発生 (FEER, 10/15)。

16日 ▶国連総会出席中のドースト外相、デクエヤル国連総長に会見。

18日 ▶パ国境内数キロのバルーチスタン州チャマンにア政府軍のミグ17型戦闘機が墜落、パへの亡命を企てたと思われるパイロットが死亡。19日、パ政府は「友好のしるし」としてクエッタのア領事に死体を引き渡した。

20日 ▶革命評議会・NFF は内外記者団に合同声明発表。(1)土地を持たなかった30万家族が革命により無償で土地の分配を受けた。(2)DYOA (1月参照)メンバー数は9万。同様の婦人運動のメンバー数は1万2000。(3)反政府勢力訓練のための軍事訓練センターがパだけで80もあり、1年に2万人を訓練している。(4)教育機関、医療機関などに対する反革命勢力による損害は11億2820万アフガニーに達する (DR, 10/22)。

▶PDPA カーブル市支部・カーブル市共同の機関誌、Pamir Weekly, 発刊。

21日 ▶カールマル議長は、「イラン革命の反封建主義・反帝国主義の立場はわが国の革命と合致する」として両国の友好促進を希望。

22日 ▶(信頼筋)：ソ連はアのローガル州のアイナク銅鉱山開発を決定 (D, 10/22)。

25日 ▶イギリスの国際戦略問題研究所はア政府を現在4万3000人と推定 (Times, 10/25)。また、在英外交筋によれば、ソ連軍のア侵攻以来の損害(死傷者別は不明)は1万2000～1万6000 (D, 10/28)。

11月

2日 ▶政府は先月、50年の伝統を破ってパシュトゥーン部族地域住民の徴兵を開始したが彼らはカーブルで先週3日間の反対集会・デモ(2000~3000人)を挙行。政府はこのため彼らの徴兵を「一時的に」中止。

▶(西側外交筋):先月2度にわたりカーブルで相当規模の反ソ・反政府デモ。81年9月以来のもの。

▶2日あるいは3日、カーブル北方100kmのサラン峠トンネル(2.6km)内でソ連兵を乗せてカーブルに向かう輸送車とタンク・ローリーが正面衝突、炎上。ソ連兵700人死亡、200人負傷。ア民間人400人死亡。12日、IPゲリラが犯行声明。20日ア政府、これを否定。

4日 ▶(在パ西側外交筋):ゲリラに4日と7日、サマンガン州のダシュテ・カラギアとカーブル近郊のバグラム空軍基地付近でソ連軍の幹線パイプラインを爆破したという(『東南アジア月報』11月号)。

12日 ▶シュルツ米国防長官は、ソ連のアンドロポフ新指導部が米ソ関係改善のために行なうべき4項目の一つとしてアからのソ連軍撤退を挙げた(WP, 11/13)。

15日 ▶ブレジネフ・ソ連共産党書記長の国葬に列席のため訪ソ中のカールマル議長、アンドロポフ新書記長と会談。18日、帰国。

16日 ▶ソ連共産党機関紙『プラウダ』のテファナスィエフ編集長(党中央委員)は日本人新聞記者団との会見で、(1)軍事力ですべてを解決できない。ソ連は近く撤兵するつもりだ、(2)それにはアに非同盟でソ連と善隣関係を持つ政府が存在できることが条件だ。それはソ連型社会主義政権でなくてもよい、と声明。

▶6月に英に亡命したソ連のKGB大物スパイといわれるウラジミール・クズィーチキンは、(1)ブレジネフ書記長はKGBのアからの撤兵勧告を無視していた、(2)79年12月のアミン・ア革命評議会議長殺害はKGBによるもの、と声明(『読売』、11/17)。

▶ブレジネフ・ソ連共産党書記長死去によりアのPDPA両派の対立激化(『読売』、11/17)。

18日 ▶マルシェ仏共産党書記長は記者会見で、ア問題は「かなり早期に解決」の可能性があると語る。

28日 ▶カーブル行きのアリーアーナ・アフガン航空機の機長らア人乗員3人が西独に政治亡命を求め、乗客52人を乗せたままフランクフルト空港に着陸。

29日 ▶国連総会本会議は、(1)アの主権、領土保全、政治的独立、(2)外国軍の即時撤退、(3)政治的解決のための国連事務総長の努力継続、等を骨子とするパキスタン提案の決議案を114対21、棄権13で採択。

12月

1日 ▶英、仏、西独はアのアリーアーナ航空との航空協定を破棄。

3日 ▶民族・部族問題省はパシュト語の月刊誌『ジルガ』(「長老会議」の意)を刊行。

5日 ▶人事異動:最近カールマル議長の実弟 Mahmud Baryabi が政治局員に任命されて広範な権限を与えられ、とともに党中央委員会書記および国際関係委員会議長に任命された(DR, 12/6)。

6日 ▶ケシュトマンド首相、81/82年度経済・社会開発計画の進捗状況を報告(POT-A, 12/17)。

10日 ▶国連はこのほど、(1)段階的なソ連軍撤退、(2)パ経由のゲリラへの武器供給停止、(3)難民帰国のため、アとパ、イラン両国国境解放、米、ソ、中3カ国によるこれらの手続きの保証の4項目から成るア問題調停案の骨子をまとめた。11日、国連総会出席中のグロムイコ・ソ連外相は同案に対する支持を表明。

▶陸軍准将A・マンナン国防省 Director General、パに亡命。タラキー政権下で18万人に増強されたア軍は今は2万人と語る(DR, 12/22)。

12日 ▶人事異動:PDPA 中央委員会第10回拡大総会はカーデル国防相、Z・ラムジョー党中央委員会委員、M・Y・サーデキー將軍(党中央委員会委員)を党中央委員会事務局委員に任命(DR, 12/13)。

15日 ▶最近パに亡命した Ghulam Siddiq Miraki (秘密警察幹部)は、ブレジネフ・ソ連共産党書記長は死の直前までアをソ連に併合せんとしていたと声明。

▶(アのパフタール通信):ラフィー將軍(PDPA)政治局員、副首相)およびN・ムハンマド空軍教化隊長はソ連へ「戻った」(POT-A, 12/17)。

16日 ▶ソ連共産党機関紙『プラウダ』は「アの人民革命は後戻りさせ得ない」と強調(11月16日参照)。

18日 ▶ガンディー・インド首相はカールマル議長を85年3月のニューデリーでの非同盟諸国首脳会議に招待。

20日 ▶訪ソ中のカールマル議長は記者会見で、外国からの干渉がある限りソ連軍の撤退はあり得ないと強調。

26日 ▶西側の外交攻勢——レーガン米大統領はアの非同盟復帰を求める特別声明を発表した。同大統領はまた、ア駐留のソ連軍は10万5000人と指摘。同26日、ゲンシャー西独外相はア問題の政治解決のための国際会議を提唱。

27日 ▶中国共産党機関紙『人民日報』は「アは必ず勝つ」と題する社説でソ連の「侵略」継続を激しく非難。

▶27日のタス通信は26日のレーガン米大統領提案を「偽善」として非難。

参 考 資 料

アフガニスタン 1982年

㊦ 閣僚名簿 (1983年3月現在)

首	相	Sultān Ali Keshtmand
副	首 相	P. Guldād
	同	Abdul Majid Sarbland
	同	General M. Rafie
	同	Dr. Khalil A. Abawi
外	相	Shāh M. Dōst
国	防	Lt.-Gen. Abdul Qāder
内	相	Syed M. Gulābzoy
高等教育・職業教育	相	M. Sarwār Mangal
教 育	相	Faqir M. Yāqūbi
鉱 工 業	相	M. Esmāil Dānesh
灌 溉・水 利	相	Eng. A. Shāh Surkhabī
公 共 事 業	相	Dr. Nazar M.
民族・部族問題	相	Sulaiman Lāyeq
法 相・検 事 総 長		Abdul Wuhāb Safi
商 務	相	M. Khān Jalālār
電 力	相	Dr. Rāz M. Paktin
運 輸	相	Shērjān Mazdooryār
農業・土地改革	相	Abdul Ghafār Lakānwāl
保 健	相	Dr. M. Nabi Kamyār
財 政	相	Abdul Wakil
通 信	相	M. Aslam Watanjār

(出所) 駐日アフガニスタン大使館, List of Afghan Cabinet.

㊦ アフガニスタン問題政治解決の主要提案
骨子

① アフガニスタン提案 (1980年5月14日)

(1) アフガニスタン(ア)とイラン(イ), アとパキスタン(パ)という2国間会談の提案。

(2) アとパ, アとイ等の間での一連の2国間協定の締結と並行して米ソをも含む諸国の政治的保証が必要。

(3) ソ連軍の対ア派遣の理由はアへの内政干渉の停止によって消滅する。

② EC首脳会議提案 (1980年6月13日)

—元来, 1980年2月19日のEC外相会議でイギリスが提案したもの。

(1) ア問題解決についての国連総会決議(1月14日)に沿ったソ連軍撤退およびア人民の自決権承認。

(2) ア国を中立・非同盟国の地位にとどめる。

③ アメリカ提案 (1980年6月24日)

(1) アメリカはアの平和回復のための過渡的取り決めを検討する用意がある。

(2) この取り決めは, アからのソ連軍の早急な撤退と並行して実施されよう。

④ EC提案 (1981年6月30日)

1981年1月27日のフランス案を修正したもの。

(1) 第1段階では国連安保理常任理事5カ国と, パ, イ, インド, 国連事務総長, イスラーム諸国会議事務総長で構成する会議を1981年10月または11月に開催して, アに対する外国の干渉を停止させ, アの独立と非同盟を保証する条件を確立。

(2) 第2段階では, 以上の参加者の他にア国民の代表を加え, 第1段階での合意事項を国際取り決めとして実施に移す。

⑤ アフガニスタン提案 (1981年8月24日)

(1) アの内政に対する外部介入の停止。

(2) アとパ, アとイの2国間交渉が最善だが, パ, イとの3国間交渉の用意がある。

(3) 交渉に国連事務総長ないし代理の参加も可。

(4) 外部介入停止に関する合意の国際的保証を要する。保証国として米ソ両国の他, アおよび隣接国(複数)が受け入れ得る若干の国が必要。

(5) 国際的保証の討議と上記交渉の並行実施も可。

(6) ソ連軍撤退は, 外部介入停止に関する合意の実現に応じて実施。

(7) ア問題の国際的側面とペルシャ湾地域の安全保障問題の同時討議に反対しない。

(8) いずれの交渉でもア内政問題は討議の対象とならない。

⑥ イラン提案 (1981年11月10日)

(1) パ, イおよび他の反帝国主義, 反シオニズムの1国から成るイスラーム平和維持軍によるアの管理。

(2) ソ連軍の無条件撤退。

(3) ア人聖職者と知識人から成る制憲議会の設立。

⑦ 国連提案 (1981年12月10日に「このほど関係諸国に提案した」として発表)。

(1) ソ連軍の段階的撤退。

(2) バ経由の反ア政府ゲリラへの武器供与の停止。

(3) ア難民帰国のためにアとパ, アとイの国境の開放。

(4) 米, ソ, 中3カ国によるこれらの手続の保証。